

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2001-120038
起案日 平成16年 9月 6日
特許庁審査官 安島 智也 9741 5E00
特許出願人復代理人 古部 次郎 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

C. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・理由A
- ・請求項1, 2
- ・引用文献等1, 2
- ・備考

引用文献1には、機器内の消費電力が所定値を超えたときに、消費電力低減制御を行うシステムが記載されている。また、引用文献2には、パーソナルコンピュータの電源供給技術として、ACアダプタ及び電池をダイオードORにより接続してシステムに対し電源を供給するという周知慣用技術が記載されている（【従来の技術】参照）。なお、このように構成することによって、システムの消費電力がACアダプタの最大出力電力を超えた場合に、電池からもシステムに対して電力を供給することになることは、当業者にとって自明である。これらの請求項にかかる発明は、引用文献1及び2にかかる発明を単に寄せ集めただけにすぎ

ないものと認められる。

- ・理由 A
- ・請求項 3

- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

システムの消費電力が AC アダプタの最大出力電力を超えることと、電池から放電がなされることは同時に発生することであるから、引用文献 1 のシステムの消費電力の計測に代えて、電池からの放電を計測するように構成することは、当業者が適宜選択しうる設計的事項である。

- ・理由 A
- ・請求項 4
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

電池に、該電池の放電等の情報を認識してシステムに対して送信するマイコンを備えるものは、インテリジェントバッテリーあるいはスマートバッテリーとして、当業者に広く知られている。

- ・理由 A
- ・請求項 5
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

システムの消費電力が AC アダプタの最大出力電力を超えたときには、AC アダプタからの出力電圧あるいは出力電流に変化がみられることは当然である。よって、引用文献 1 のシステムの消費電力の計測に代えて、AC アダプタからの出力電圧または出力電流を計測するように構成することは、当業者が適宜選択しうる設計的事項である。

- ・理由 A
- ・請求項 6
- ・引用文献等 1 - 3
- ・備考

所定の部位へ供給される電圧の変動を抑制する変動抑制手段を設けることは、たとえば引用文献 3 にみられるように周知慣用技術である。

- ・理由 A
- ・請求項 7, 9
- ・引用文献等 1, 2

- ・備考

請求項 1, 2 及び請求項 3, 4 についてを参照。

- ・理由 A

- ・請求項 8
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

ACアダプタの最大出力を超える時間が瞬時的であるとあらかじめわかっているときに、その時間を超える所定時間後に消費電力低減動作をやめることに格別の点はない。

- ・理由 A

- ・請求項 10
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

請求項 1, 2、請求項 3, 4 及び請求項 6 についてを参照。

- ・理由 A

- ・請求項 11
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

消費電力低減制御が功を奏した場合に、その制御をやめてもとの動作に戻ることは当然である。また、それを確かめるために電流値を測定することは、設計的事項である。

- ・理由 A

- ・請求項 12
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

請求項 1 についてを参照。なお、電源供給装置の最大出力電力の大きさは、当業者が適宜設計しうる設計的事項である。

- ・理由 A

- ・請求項 13
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

システムの消費電力がACアダプタからの最大出力電力を超えたときに、ACアダプタからの出力電圧が垂下することは、当業者にとって自明であり、この認識をもって、システムの消費電力がACアダプタの最大出力電圧を超えたことを

認識するようにすることは設計的事項である。

- ・理由A

- ・請求項 1 4

- ・引用文献等 1 - 3

- ・備考

請求項 6 についてを参照。また、電圧変動の是正が必要なデバイスとして、液晶ディスプレイのインバータは周知である。

- ・理由A

- ・請求項 1 5

- ・引用文献等 1 - 3

- ・備考

消費電力低減動作として、CPUの動作スピードを下げることは、周知慣用技術である。

- ・理由A

- ・請求項 1 6

- ・引用文献等 1 - 3

- ・備考

ACアダプタの最大出力を超える時間が瞬間的であるとあらかじめわかっているときに、その時間を超える所定時間後に消費電力低減動作をやめることに格別の点はない。

- ・理由A

- ・請求項 1 7

- ・引用文献等 1, 2

- ・備考

請求項 1, 2 及び請求項 3, 4 についてを参照。

- ・理由A

- ・請求項 1 8

- ・引用文献等 1, 2

- ・備考

電池パックの内部・外部のいずれの箇所で電流計測を行うかは、必要に応じて当業者が適宜選択しうる事項である。

- ・理由B

- ・備考

段落【0008】には、「他の目的は、ACアダプタ等の電源供給装置からインテリジェント電池等の電池に供給電源が切り換わった場合でも、LCDのちらつき等を抑制することにある。」と記載されているが、この意味が不明である（【図2】に開示される実施例を参酌するに、電池から供給電源が補完されることはあっても、電源供給装置から電池に供給電源が切り換わることはない。）。

また、段落【0027】に、「このインテリジェント電池52を充電すると共にACアダプタ51やインテリジェント電池52からの電力供給経路を切り換えるバッテリー切換回路54」と記載されているが、この構成が【図2】に示される電源供給システムの全体構造のいずれの構成に当たるのか不明である。

- ・理由C
- ・請求項14
- ・備考

「前記電源供給装置による電力の供給から前記電池による電力の供給に移る際に」と記載されているが、実施例との対応が不明確である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平10-268986号公報
2. 特開平10-063351号公報
3. 特開平11-178327号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 G06F1/26

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 インターフェイス 安島 智也（あじま ともや）
TEL. 03（3581）1101 内線 3521
FAX. 03（3580）6907